

民意がヤマを動かした川辺川ダム

—熊本県知事の勇気ある決断を民意の力が引き出す—

川辺川利水訴訟原告団事務局 林田 直樹

大型公共事業の転換の幕開け

国が計画した大型公共事業に住民の力で「待った」をかけ、世論を形成すれば「ストップ」できるという事例を、全国で初めて「川辺川ダム闘争」で実現した意義は大変大きいと思います。

しかし、これは通過点だと考えています。なぜなら水没する予定だった五木村の地域振興や、利害の対立によって疲弊した地域社会を再興する課題が残されているからです。

計画公表から 42 年の川辺川ダム問題。この無謀なダム計画をストップさせるため、住民団体はそれぞれの立場から力を集結し、ダムを前提とした「利水や発電」などの事業目的を次々と撤回させる成果をあげてきました。そこには幾多の困難を乗り越え、数々のドラマがありました。ここでは蒲島熊本県知事が勇気ある決断に至るまでの経過について報告します。

後がなくなった国交省

事業目的の最後に残った「治水」をめぐる、国交省と流域住民の間で壮絶なるつぼぜり合いが展開されました。

今年 3 月、乱立した知事選では 4 人がダム反対を明確にする中、ただ 1 人、自民党が事実上後押しする蒲島郁夫氏だけが「中立」宣言で結論を先送り、県政を担うことになりました。

就任早々の蒲島県知事は、学者研究者からなる「有識者会議」を諮問機関として立ち上げ、ダムの有用性をはじめ総合的な検証をおこい、9 月までの半年間で結論を出すと明言しました。その間に河川行政つうじてさまざまな画策が執拗に行われました。

ダム賛否両論を併記した有識者会議

当初から公正公平性の確保が疑問視された有識者会議(構成委員 8 人)は、わが国の河川行政に深くかかわり、ダム建設を強行に推進してきた「大ダム会議」のメンバーが含まれているという事実が判明しました。同会議の委員でもあるオランダ人アドバイザーのブラウン氏は「人々が流域に住み続けるにはダムが必要」としたため、「はじめに結論ありき」の有識者会議と非難が集中しました。

その後、8 回にわたって議論されてきた有識者会議は、明確な着地点が見出せないまま、最終会議を迎えるに至ります。有識者会議の最終報告書によると、ダム以外の方法についても付記したものの、一方で科学的な根拠を見出すことなくダム建設を事実上容認し、環境に配慮する策として「穴あきダム」を許容するなどして、最終判断を蒲島知事に委ねました。同時に蒲島知事は、並行して県主催の公聴会を開催、また流域首長、流域議会、県議会、事業主体である国交省との意見交換をすすめました。

荒瀬ダム撤去を凍結

ところで球磨川下流には2つのダムがあります。その1つの県営荒瀬ダム(電発)は、わが国初のダム撤去計画で注目をあびてきました。しかし、蒲島県知事は、地元住民の長年の悲願だった荒瀬ダムの撤去を、①撤去費用の増大、②発電事業の好転の見通し、③水力発電の有効性という理由から突然凍結すると言い出しました。長年ダム公害に苦しんできた旧坂本村の住民の不満は爆発、撤去費用や経済効果に疑問があるとする熊本県と全面的に対峙していく構えをみせました。現在、荒瀬ダムをめぐるのは、民意で勝ち取った川辺川ダム反対の闘いが飛び火し、旧坂本村住民らを中心に署名活動などの凍結撤回運動が展開されています。

“決めるのは流域住民” 8・3 住民団体緊急集会

こうした動きの中で、「蒲島県知事がダム容認の方向に動くのではないかと、憶測や懸念が高まる中、8月3日、人吉カルチャーパレスで1350人の集会がもたれました。この集会は、「決めるのは流域住民だ!」として、ダム建設の是非を知事に問いかけ、正当な判断を求めるとともに、荒瀬ダムの撤去を実現する目的がありました。この日の集会には、潮谷義子前知事も駆けつけ、「流域住民の思いが受けとめられるか、見届けなければならない」と蒲島県政に注文をつけました。会場は熱気に包まれ、それぞれの団体代表が思いをぶつける形で意見表明し、集会宣言を採択しました。

住民を恫喝する河川行政

国交省の洪水対策は、全国的には100年に一度、球磨川水系では80年に一度の洪水に対応する河川整備をすることになっていました。そのために2009年までに一級河川は、新河川法にもとづいて「河川整備計画」を策定することになっていながら、球磨川水系は遅れをとっていたのです。

平成20年8月25日、国交省九州地方整備局は、川辺川ダム建設を前提する整備計画を発表し、熊本県や関係自治体に圧力をかける行動にでました。しかも、「仮に川辺川ダムを建設しないことを選択すれば、流域住民が水害を受忍していただくざるを得ないと」半ば恫喝にも等しい態度でダム受け入れを求めました。しかし、こうした国交省の態度には住民もあきれ返り、逆に関係自治体や住民の反発に火をつけ、知事の英断を引き出すキッカケとなりました。

流域首長の反旗、蒲島県知事の苦悩と決断

球磨川流域12市町村でつくる川辺川ダム建設促進協議会は、7月に定例総会を開催、ダム建設促進を国と県に求める決議を可決しました。ダム建設予定地の徳田正臣相良村長と人吉市の田中信孝市長は採決を棄権し、自らの考えを知事が表明する以前に述べることを明らかにしました。そのため川辺川ダム建設促進協議会は、流域自治体の結束をはかると、8月26日に促進総決起大会を強行することになりました。その手口は、市町村職員、地元土建業者、市町村議員への動員割り当てを公然とおこなうというもので、まさに、「政官財が一体になった公費による大動員計画」が明るみに出るなど、逆に行政に不信感がつる結果となりました。

徳田相良村長は、促進総決起大会の3日後、8月29日に「ダム建設には疑問が残る」として反対を表明しました。続いて田中人吉市長は、9月2日「民意に基づく判断」とさらに踏み込んだ表現でダム反対を宣言しました。

これがキッカケとなり、一枚岩にみられてきた流域自治体首長の間でも見解が割れていることが表面化しました。(反対5、容認6、中立1)

流域の民意は、自治体首長も巻き込んでダムではない方向にむけて動き始め、最終的に蒲島県知事の決断を待つ状態となったのです。

9月11日、熊本県議会冒頭のあいさつで蒲島県知事は、声を詰まらせながら「計画を白紙撤回し、ダムによらない治水対策を」と、事実上ダム建設反対を明言しました。知事当選以来、半年間で決断するとしてきた日々の苦悩、42年にわたる地域での対立の歴史が想像以上に根深いものであったことなどを述べながら、球磨川を県民の宝とし、五木村の地域振興に自ら先頭にたって全力をそそぐ決意を表明しました。また、今後国交省が計画変更して治水専用ダムとしての穴あきダムも完全に否定、将来にわたって川辺川ダム建設は不要との信号を出したのです。この瞬間、まさに「民意が止める」ことを立証しました。

県庁の傍聴にかけつけたそれぞれの市民団体のメンバーは万歳三唱し、「英断を高く評価する」との声明を発表しました。

すでに民意は示された

こうした知事の英断に対する県民の反応は、地元紙の調査によれば、85%が「決断力がある」と支持し、建設容認派の47.1%も知事の決断を支持・評価しています。これまで建設促進の急先鋒であった土建業者は「ダム本体工事では地元の経済活性化につながらない」と解り、ダム計画を受け入れた五木村でさえ将来が先細りするとして大型公共事業に依存する体質からの脱却をはかろうとしています。

川辺川ダム闘争は、情報すべてを運動関係団体全体で共有することを前提に、「合意と納得の下で確認し合い、立場に応じた行動」という原則をそれぞれが貫いてきました。ダム推進の声が聞こえなくなった今、地域での対立を越え、ともに地域に生きる人間として手を携えるときがきているのです。

長年、国策に翻弄され、対立してきた地域の歴史は、近い将来、この地域の再生をつうじて運動の正当性が証明されると思っています。

何を考えているのか分からないことから、「宇宙人」という異名をつけられた蒲島知事に心から敬意を表するとともに、一日も早く国が勇気ある撤退の決断を下すように願うものです。